

平成16年7月30日  
経済産業省

## 平成16年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の公募結果

～ 企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業 ～

経済産業省では、平成16年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業）」の公募を実施し、全国で116件の応募の中から15件の採択を決定しました。

### 平成16年度 環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 採択団体・事業名称一覧



○採択案件

事業名	申請者	事業概要
地域内連携によるごみ減量化へ向けた石炭灰の分別回収と再資源化システムの構築	釧路コールマイン株式会社 (北海道釧路市)	釧路市では現在も暖房用石炭が消費され、石炭灰は一般廃棄物として埋立処分されている。この石炭灰を障害者作業所、地元町内会等との連携により分別回収・粒度調整を行い、炭火焼炉端の下敷用灰等として販売することにより、コミュニティ形成とごみ減量化を図る事業を展開する。石炭灰の再資源化・商品化に向けた各種試験研究を地元工業技術センターの協力により進める。
いわき食用油リサイクルネットワーク構築事業	いわき食用油リサイクルネットワーク (福島県いわき市)	地域のまちづくり団体や産業界、行政などと連携し、企業と福祉法人が協同で市民から使用済食用油を回収し、リサイクル製品の製造・販売を行う事業である。昨年度に引き続いて市民の理解と参画意識を醸成するとともに高い事業性・採算性の実現を目指す。地域経済活性化・循環型社会形成促進に加え、地域福祉向上やまちづくり活性化等への波及も促す。
「つないで実感」新エネルギーとゼロエミッション～八戸エコスタディ・プロジェクト～	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク(CROSS) (青森県八戸市)	八戸地域で取組まれている新エネルギー実証実験や完全ゼロエミッション、リサイクルポートといった事業をつなぎ合わせ、「エコスタディ」として商品化するとともに、ワンストップ対応によってより多くの市民や児童・生徒等へ環境教育の場として提供する事業である。また、地元の企業や教育関係のOBといった人材をエコチューターとして養成・雇用し、事業に活用する。
農業用水路等を活用した小規模水力発電の普及にかかわるビジネス創出事業	NPO地域づくり工房 (長野県大町市)	北アルプス山麓の恵まれた水と先人らによって築かれた農業用水路を活用した小規模水力発電の普及に向けてすすめられている実験事業を展開させ、地域の有力な再生可能エネルギーとしての小規模水力発電の可能性について市民の関心を喚起しつつ、地域の特性や利用目的に即した発電機や設置方法・工法などを開発し、環境コミュニティ・ビジネスとしての構築を図ることで、自然エネルギー面からの地域おこしに寄与しようとする事業である。
日本各地の自然を守るコミュニティ・ビジネス支援・「むらとまち」モノづくり共創事業	ローカルジャンクション21 (東京都三鷹市)	自然と共生する農村漁村で生み出される生産物を、都市部消費者との顔と顔の見える関係のなかで育て、販売するビジネスモデルを構築することで、まちとむらのリアルなつながりを深めていく事業である。持続可能なコミュニティビジネスを展開する各地の団体を支援すると同時に、都市部消費者のサステイナブルなライフスタイルを支援し、まちとむらが支え合う持続可能な社会づくりを目指す。
三島発環境協働ビジネス「ものづくりと屋台によるまちづくりプロジェクト」の推進	特定非営利活動法人グラウンドワーク三島 (静岡県三島市)	人的資源と環境資源の有効活用の視点から平成15年度に活動基盤の骨格ができた「せせらぎシニア元気工房」の拡大運営と「屋台プロジェクト」の展開を中心に事業活動を行い、三島の環境問題(里山の間伐材の処理や放置竹林の再生、農地での規格外野菜の廃棄や耕作放棄地の阻止と再生)の解決に貢献しながら地域の活性化を目指し、現実的で収益性がある市民ビジネスモデルの構築を進める事業である。
海と山を海苔網でつなぐリサイクル事業	エコ・コミュニティ研究会 (愛知県西尾市)	愛知県の三河湾では毎年大量の海苔養殖用網が産業廃棄物として廃棄されている。一方、山間部では害獣被害に苦しむ農業者が存在している。この毎年大量に廃棄される海苔養殖用網を再生し、山間部の農業者へ害獣被害対策用網として提供することで、海辺の産業廃棄物問題と山間部の害獣被害問題の解決を目指す事業である。
廃食器のリプロダクションを通じた快適且つエコロジーなコミュニティ・ライフの創出	グリーンライフ21・プロジェクト (岐阜県多治見市)	日本国内では毎年約15万トンの廃陶磁器食器が廃棄されている。こうした廃陶磁器食器が廃棄された地域内で消費可能な製品・サービスとして循環可能なシステムを、陶磁器産地と消費地域(市民)の連携によって構築する事業である。また、廃陶磁器食器のリプロダクションを通じ、快適且つ多様でエコロジーなライフステージのあり方を検討し、他地域への波及も促す。
ヨシの二期作で「水ヨシ・葦ヨシ・農ヨシ」の三方ヨシの環境コミュニティ・ビジネス	東近江水環境自治協議会 (滋賀県安土町)	琵琶湖周辺の水辺にあるヨシ原は、生活様式の変化によるヨシの需要低迷や国外産のヨシの流入により、手入れが行き届かなくなりつつある。そこで、発芽期から成長するまでの「緑のヨシ」について、様々な活用方法を検討、商品開発・販売に結びつけるための事業を展開し、ヨシ原の持続的な保全を図るとともに、ヨシを二期作することにより水環境等の改善を図る。
京都・学生発! 2R型ライフスタイルの浸透に向けた地域活性化のための情報共有化事業	京都R (京都府京都市)	伝統文化の息づく京都を舞台として、2R(リデュース「発生抑制」、リユース「再使用」)に役立つ店舗の情報等をWebサイト及び冊子にて学生が主体となって市民に発信し、地域の活性化を図る事業を展開する。また、市民・企業・行政の交流の場として「ごみ祭り」を開催することにより、環境に関心のない層も含めた幅広い層に2R型ライフスタイルへの転換を促進する。
天ぶら廃油による「市民エネルギー会社」と「市民乗合バス会社」の立上げ・運行事業	特定非営利活動法人鳥取発エコタウン2020 (鳥取県鳥取市)	公共交通輸送基盤の脆弱な地域において、天ぶら廃食油を精製した燃料(BDF)で走るコミュニティバスを運行する「市民乗り合いバス会社」を立ち上げることを念頭に、会員制のバス運行事業を展開する。バスの共同利用によって、化石燃料使用と自家用自動車利用を削減し、同時に乗り合いバス利用者の交流促進によって、地域の活性化を目指す。
島まるごとミュージアムー持続可能な里海づくり産業の創出	特定非営利活動法人黒潮実感センター (高知県大月町)	日本一魚類が豊富で日本有数のサンゴの群生地である柏島には、自然体験を求めるダイバーやレジャー客が全国から訪れる。しかし、柏島では高齢化や漁業の衰退等による雇用の悪化に加え、観光等による自然環境の破壊も心配されている。本事業では、経験豊富な地元住民と島外からのダイバーやレジャー客との協働と融合により、自然環境の保全と地域雇用創出の両立に取組む。
阿蘇の大切な草原を守るための農業と地場産業活性化につながる草流通センター設立事業	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム (熊本県阿蘇町)	阿蘇の大切な草原を守るために、「草流通センター」を実現することで、草の価値を高め、草原を維持するための経済的インセンティブを作り出し、地域農業や地域産業の振興、バイオマスの利用を図る事業である。草の飼料販売やエネルギー利用に関する調査や実験を行い、草のカスケード利用のビジネスモデルを構築する。
生分解性バッグ・容器循環事業による環境ビジネスの地域間連携と事業拡大の実証事業	いづか環境市民会議(こすみんず) (福岡県飯塚市)	平成15年度の採択団体「スペースふう」と連携し、生分解性の買い物袋、カップなど製作・販売・利用により生分解性素材の循環利用を促進する事業である。生分解性買い物袋の製作、生分解性カップ・デポジットリユース事業の実施に加え、ICタグ付き生分解性買い物袋のポインタリー実験を行い、普及促進のためのインセンティブ付与の可能性を検証する。
生ごみの回収ボックス利用による地域間連携と低コスト生ごみ循環システムの展開	ヤンマー沖縄株式会社 (沖縄県宜野湾市)	那覇市役所との連携により、悪臭を発生しない生ごみ回収ボックスを商店街に設置し、集合住宅等の家庭系生ごみと商店街の事業系生ごみを回収、堆肥原料として供給する事業を展開する。回収後の資源化ルートは昨年度実証済である。本年度は、本事業がごみ行政に与えるメリットを明らかにし、また、商店街の活性化の核となる具体的なコミュニティ事業を那覇市役所と展開する。

(参考)

## 1. 「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の概要

循環型社会構築のためには、企業、市民、行政等あらゆる主体が相互に連携・協働し、その有する人材や資源等を最大限有効に活用することが不可欠です。

しかし、このように企業、市民、行政等が連携した活動は、その活動拠点、活動費用等の面で必ずしも自立的に進展する状況にはなく、連携のチャンスやルートも限られているのが現状です。

このため、経済産業省では、地域における事業者、NPO、市民等が連携した環境に配慮したまちづくりに資する「環境コミュニティ・ビジネス」を発掘し、その展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷の低減を図ることを目的として、平成15年度に引き続き、平成16年度においても本事業を展開していきます。

## 2. 採択までの経緯

公募期間 : 平成16年2月20日～4月9日の期間に116件の応募あり。(全国の地方局9カ所で公募説明会を開催)

第1次審査 : 審査委員会、本省及び地方局による書類審査を行い116件中、41件をヒアリング案件として選択。

第2次審査 : 審査委員会、本省及び地方局によるヒアリング審査を行い、最終的に15件を採択(うち平成15年度採択団体と同一団体は5団体)。

## 3. 今後の予定について

今後、採択団体の活動を経済産業省ホームページにおいて紹介していくとともに、下記のイベント等を通じて各採択団体の活動内容、成果を広く周知・普及していきます。

### ①平成16年12月11日(土) 中間報告会

東京ビッグサイトで12月9日から開催される「エコプロダクツ2004(主催:社産業環境管理協会、日本経済新聞社)」の併設セミナーとして開催

### ②平成17年3月5日(土) 成果発表会(開催前に会場などプレス発表予定)

○平成17年度の本事業については、予算成立を前提として、平成17年2月頃から公募を開始する予定です。

## ○ホームページアドレス

[http://www.meti.go.jp/policy/eco\\_business/community/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/community/index.html)

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境政策課 環境調和産業推進室

担当者: 松井、高山、鈴木

電話: 03-3501-1511(内線3521)

03-3501-1679(夜間・直通)